

(非公募)

山口市柚野農産加工販売所指定管理者候補者審査結果

- 1 施設の名称 山口市柚野農産加工販売所
- 2 指定の期間 平成28年4月1日～平成31年3月31日
- 3 指定管理者候補者特定団体名
団体名 山里農産加工販売所運営協議会
代表者 会長 國長 廣治
住 所 山口市徳地柚木2021番地
- 4 団体の概要
山里農産加工販売所運営協議会は、柚野地域の住民により組織されており、山口市柚野農産加工販売所の運営を通じて地元特産物の販売などを行うことにより、当該地域の活性化に貢献しています。
- 5 非公募施設とした理由
当該施設は、農林産物等の販売・都市と農村の交流等により地域振興を図る拠点として、地域に密着した施設で、当該地域の住民で組織し活動している団体が管理運営を行うことが、当該施設の設置目的を達成する上で、より効率的であると判断しました。
- 6 審査の経過
選定方法(非公募)・仕様書等の決定 平成27年7月10日(金)
仕様書の配付 平成27年8月3日(月)
指定申請提出期間 平成27年9月17日(木)
～平成27年10月2日(金)
選定委員会による審査 平成27年10月13日(火)
- 7 審査の方法
 - (1) 選定委員会委員
東 洋光 山口市経済産業部長(委員長)
有田 剛 山口市経済産業部理事
村田 尚士 山口市経済産業部次長
田中 光明 山口市経済産業部徳地農林振興事務所長
糸原 義人 有識者(元山口大学農学部教授)
蔵本 正敏 有識者(山口県山口農林事務所企画振興室長)
 - (2) 提出書類の確認
特定団体からの提出書類については、適正に記載されていることを確認しました。
 - (3) 特定団体ヒアリング
特定団体に対しヒアリングへの出席を求め、提案内容等についての説明及び質疑応答を行いました。
実施日 平成27年10月13日(火)
場 所 山口市役所 第2会議室
 - (4) 審査内容

非公募による特定団体からの提案内容については、指定申請等の提出書類やヒアリングの内容に基づき、選定委員会において、公募施設と同様に選定基準〔別紙1〕に掲げる評価項目ごとに評価を行い、各委員の点数を合算したものを得点としました。

また、施設の更なるサービスの向上や効率的な運営等への努力の観点から、各委員の意見を付記して審査意見としました。

8 選定の概要

選定基準	配点	委員数	総配点	山里農産加工販売所運営協議会
利用者の公平性、平等性の確保	5	6	30	20
施設の効用の最大限の発揮	40	6	240	157
経費の縮減	15	6	90	56
管理運営を安定して行う人的、財政的能力	30	6	180	113
自主事業の実施	20	6	120	80
その他必要な事項	30	6	180	130
総計	140		840	556

9 審査意見

山口市柚野農産加工販売所は、本市における農産物等の販売・加工、都市と農村との交流により地域振興を図る拠点として、大きな役割を果たしています。現在の指定管理者である山里農産加工販売所運営協議会は、これまでの実績、経験や培われたノウハウを基に、施設の持っている目的や性格を十分に理解し、その特色を發揮させる事業の企画・実施、及び管理を行う能力を有しています。また、特産品の加工・販売など自主事業等を通じて、地域の活性化に貢献されています。

近年は、利用者数や売上額の減少が見られますが、今後は、現会員の豊富な経験や技術を引き継ぐ後継者の育成や、積極的な広報活動に取り組み、さらなる利用拡大に向けた事業の実施を期待します。

以上、総合的に判断して、山里農産加工販売所運営協議会は、山口市柚野農産加工販売所の指定管理者候補者として必要な条件を満たしており、また、審査基準である各委員の合計得点が6割を超えていますので、適当であるものと認め、山里農産加工販売所運営協議会を山口市柚野農産加工販売所の指定管理者候補者として選定します。

別紙1 指定管理者候補者選定基準

選定基準	配点
① 利用者の公平性、平等性の確保 ・施設利用に関し、公平性を保つ考え方、方策を持っているか	5
② 施設の効用の最大限の発揮 ・設置目的を理解し、適応した管理運営の方針を持っているか ・トラブルや苦情処理への対応は適切か ・サービス向上を図るための取り組みは適切か ・利用者の増加を図るための取り組みは適切か ・利用者等への安全管理の配慮がなされているか ・施設の維持管理手法、体制が明確で、安全な計画がされているか	40
③ 経費の縮減 ・管理運営経費節減の具体的な計画や工夫が提案されているか ・管理運営経費の内容は適切か	15
④ 管理運営を安定して行う人的、財政的能力 ・安定的な運営が可能となる人員配置がされているか ・安定的な運営が可能な財務状況、経営状況であるか ・個人情報の適正な取り扱いが確保される見込みがあるか ・公の施設での管理運営の実績があり、評価されているか ・職員の指導育成・研修体制が整っているか ・安全管理や緊急時対応の体制や対処方法等を明らかにしているか	30
⑤ 自主事業の実施 ・自主事業を通じて地域の特産品のアピールを行っているか ・都市・農村交流につなげる取り組みが含まれているか	20
⑥ その他必要な事項 ・地域活性化への熱意が感じられる団体であるか ・地域や地元関係団体等との連携、協働が行われるか ・事業収入等を活用し指定管理料の抑制に努めているか	30
合 計	140